

JICA開発途上国課題発信セミナー

水（水供給・手洗い）



独立行政法人国際協力機構
地球環境部 水資源グループ

内容

- ① 開発途上国における水供給・手洗いの現状
- ② 開発途上国における水供給・手洗いの課題・ニーズ
- ③ JICAの取組方針、新型コロナウイルス対策の実施状況
- ④ 開発途上国における水ビジネス・提案型事業の傾向と留意点

ー本資料は後日ウェブサイトに掲載いたしますー



① 開発途上国における水供給・手洗いの現状

数字でみる開発途上国の水供給

7.85億人

基本的な給水サービスが得られない人々の数
(2017年。WHO/UNICEF)

52.5万人

下痢症で1年間に亡くなる5歳未満の乳幼児の数
(2017年。WHO)

29億人

水不足の影響を受けている人々の数
(2015年。国連)

40%

2030年の水需要量に対して利用可能な水資源量
(2009年。The 2030 Water Resources Group)

水供給・衛生分野の持続可能な開発目標(SDGs)

ゴール6： 全ての人々に水と衛生施設へのアクセスと持続可能な管理を確保すること

ターゲット

- 6.1 2030年までに、安全で入手可能な価格の**飲料水**に対する全ての人々の公平なアクセスを達成する。
- 6.2 2030年までに、女性、女子、脆弱な状況下の人々のニーズに特別な注意を払いつつ、全ての人々の適切で公平な**衛生施設（トイレ）と衛生的行動（手洗い）**へのアクセスを達成し、野外排泄を撲滅する。
- 6.4 2030年までに、水不足に対応するために、全てのセクターの**水利用効率**を大幅に向上させ、**持続的な取水**と淡水供給を確保し、水不足に苦しむ人々の数を大幅に削減する。

SDGsが目指す「安全な水」

安全に管理
された飲料水
供給サービス

改善された水源で、敷地内にあり、必要な時に入手可能で、糞便性指標や優先度の高い化学物質指標の汚染がない。



基本的な飲料水
供給サービス

配管給水、深井戸、保護された浅井戸・湧水、雨水（改善された水源）。
往復、待ち時間含め30分未満の水汲み。

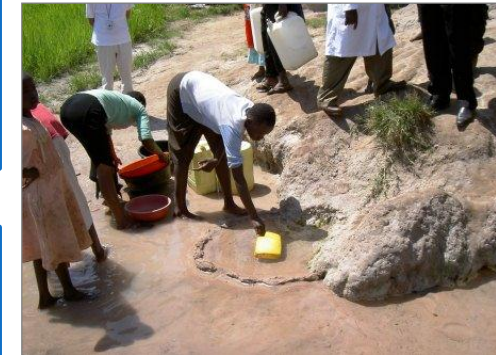


限定的な
サービス

改善された水源であるが、待ち時間含め往復30分以上の水汲み。

改善されて
いないサービス

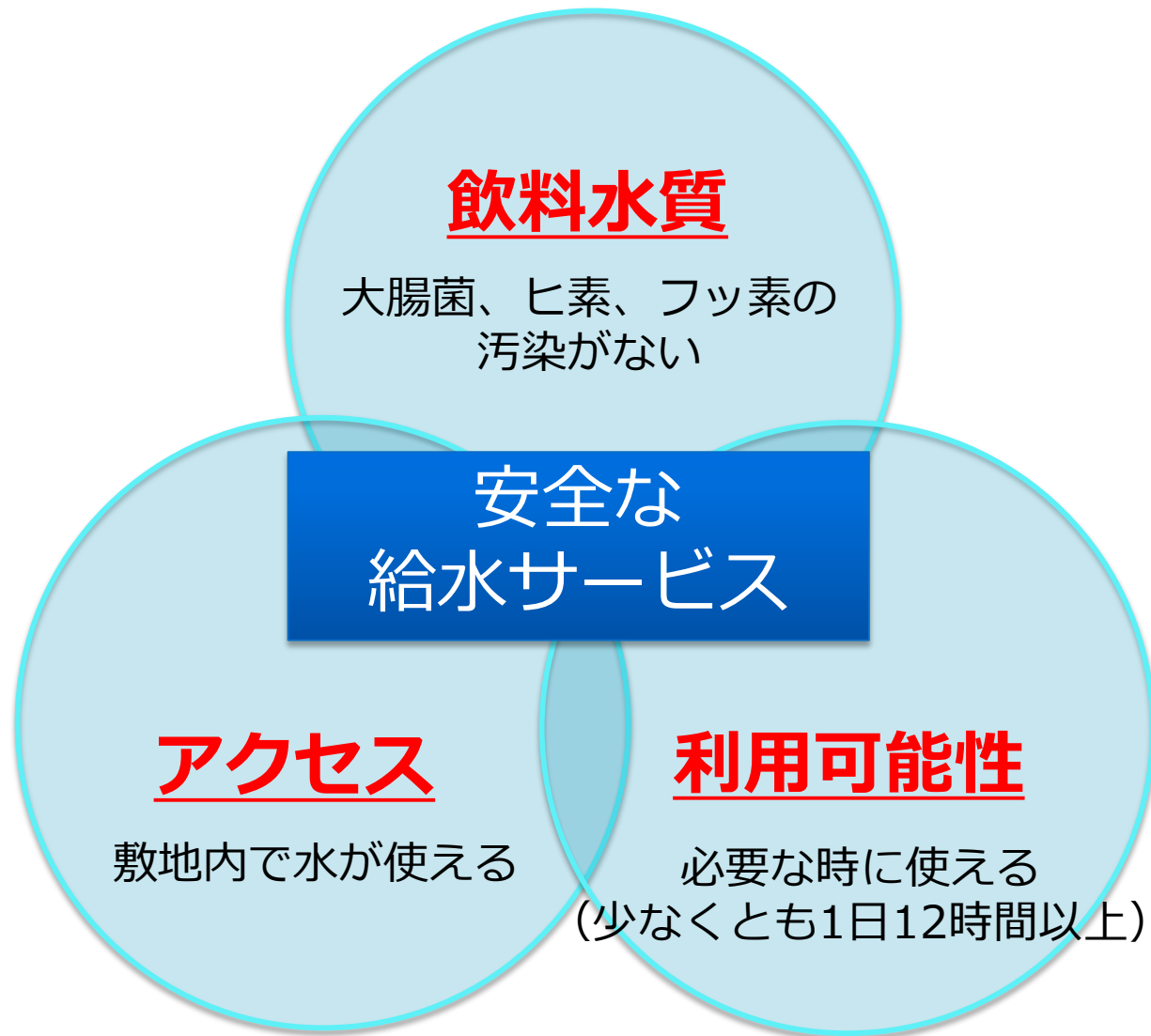
保護のない湧水・浅井戸、ドラム缶や小さいタンクのカートの水売り、給水車。



表流水

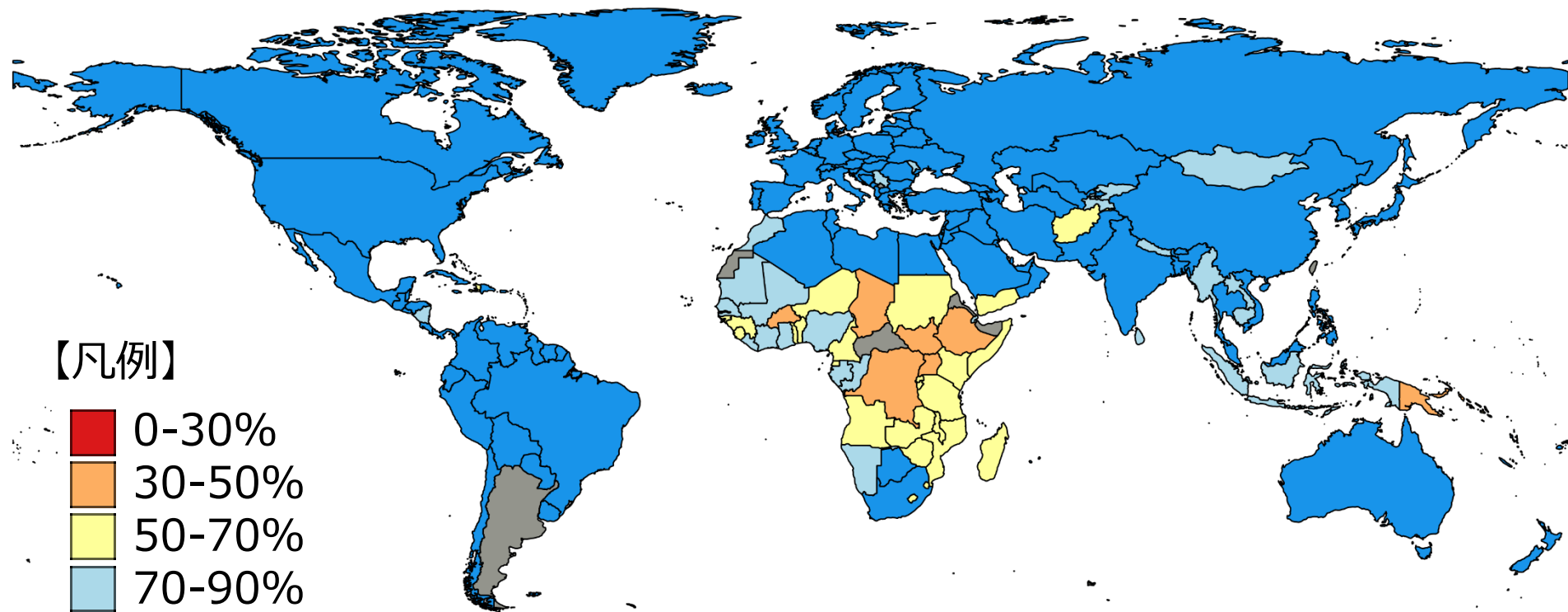
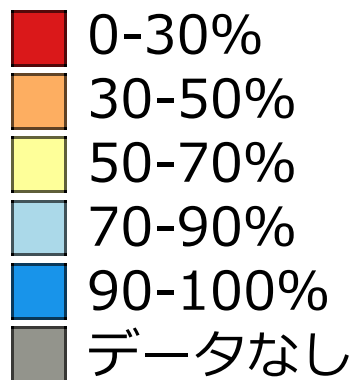
河川、ダム、湖、池、溪流、運河、灌漑用水路。

SDGsが目指す「安全な水」



基本的な飲料水供給サービスへのアクセス(2017年)

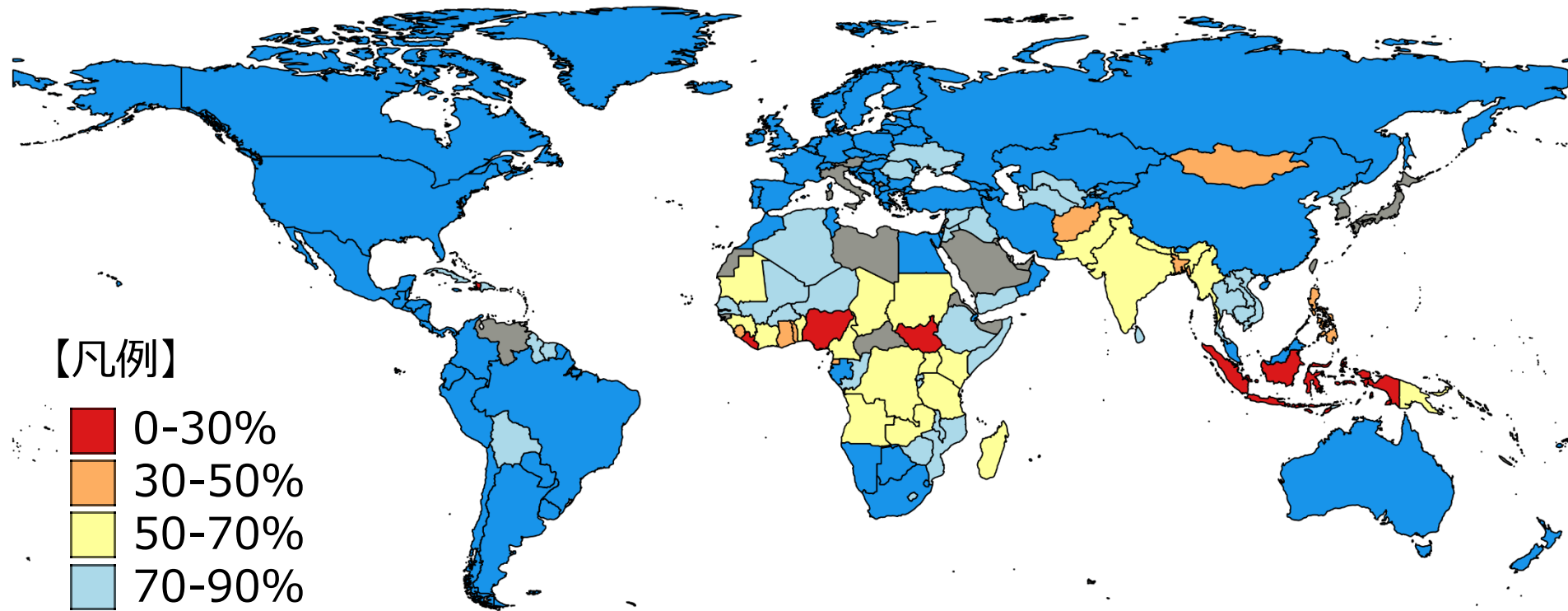
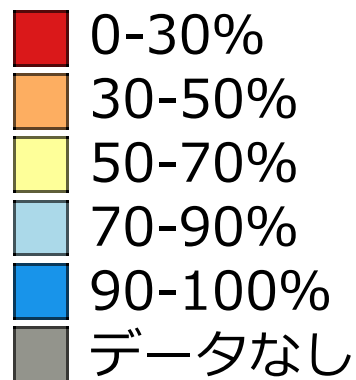
【凡例】



出典 : <https://washdata.org/data/household#!/>

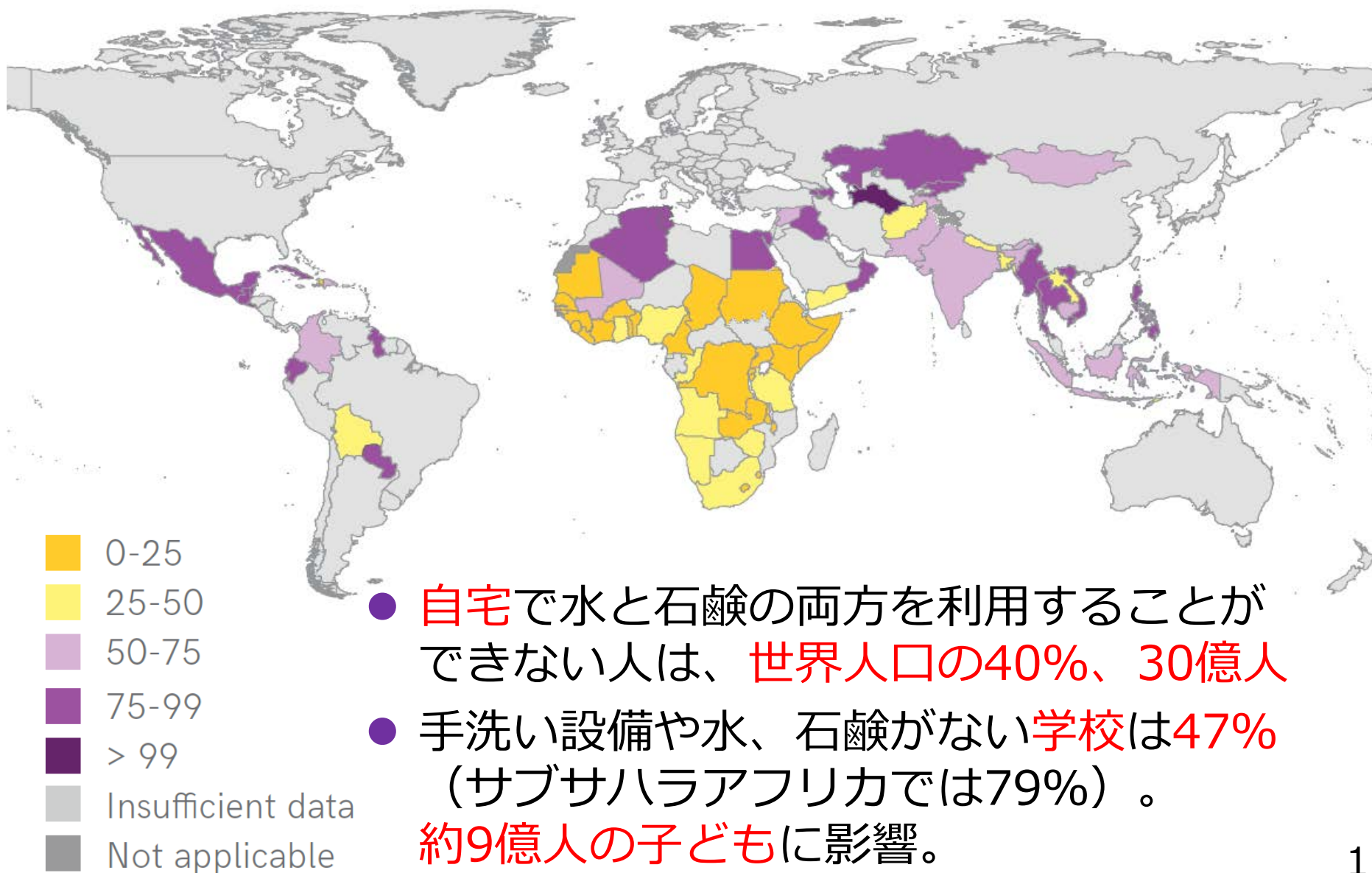
都市部での水道(各戸給水)の普及率(2017年)

【凡例】



出典 : <https://washdata.org/data/household#!/>

家庭における基本的な手洗い設備の普及率(2017年)



② 開発途上国における水供給・手洗いの 課題とニーズ

途上国で多く見られる課題－都市給水－

都市住民にとって

- 時間給水、水圧が低い、水質が悪い。
- 公共水道が信頼できず、給水車やボトル水は高額。
- 貧困層にとっては接続料が高く、水道に接続できない。

水道事業体にとって

- 水道料金が低く、予算が乏しい。
- 予算がないため、施設投資ができない。
- 原水の水質に問題があって、適切に処理できない。
- 無収水（漏水、盗水、メーター不良等）が多い。
- 薬品やスペアパーツ等の消耗品が適時に調達できない。
- 能力のある技術者が少ない。能力のある現地企業が少ない。
- 質の悪い資機材を使っていて、故障が多い。
- 管路のデータが不正確。

途上国で多く見られる課題ー都市給水ー



水道がない家は井戸を利用



公共水栓の水汲みの行列



時間給水に備えた屋上タンク

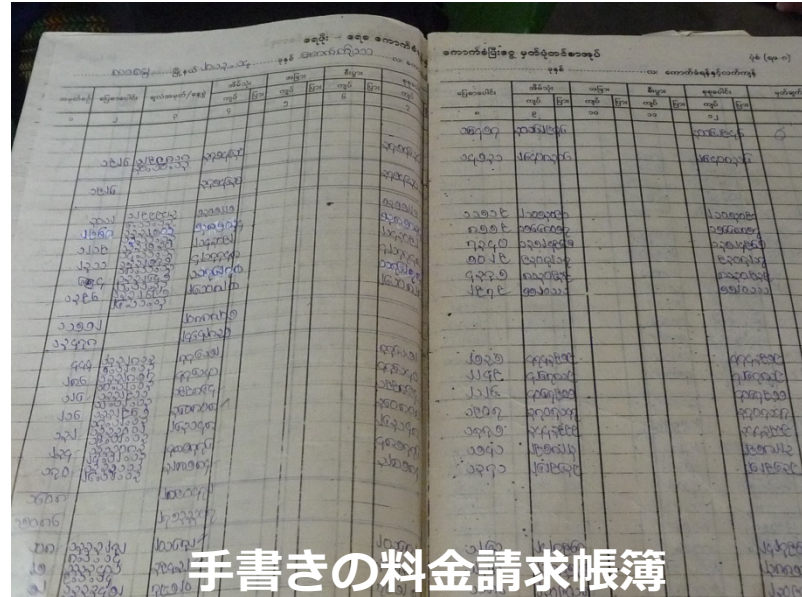


時間給水の掲示

途上国で多く見られる課題－都市給水－



資金不足で屋根のない浄水池



手書きの料金請求帳簿



給水管からの激しい漏水



泥に埋まった水道メーター

途上国で多く見られる課題－村落給水－

村落住民にとって

- 水汲み労働が苦痛。時間がかかり、身体にも負担。子供の就学にも影響。
- 乾期になると水源が減少し、水汲み距離が長くなる。
- 利用可能な水源の水質が悪い。赤痢、コレラ等の水因性疾患。
- 下痢症が多いことによる子供の栄養不良、発育不良。
- 給水施設が故障すると、直せない。スペアパーツが入手できない。
- 給水施設の修理費用や運転費用が捻出できない。

監督機関にとって

- 散在している給水施設が動いているのか壊れているか把握できない。
- 住民への啓発活動の効果が持続しない。
- 維持管理体制を強化するには、修理業者やスペアパーツ流通網など民間セクターと協力したいが、どうすればいいかわからない。
- 保健、教育、栄養などの関連セクターとうまく連携できない。

途上国で多く見られる課題－村落給水－

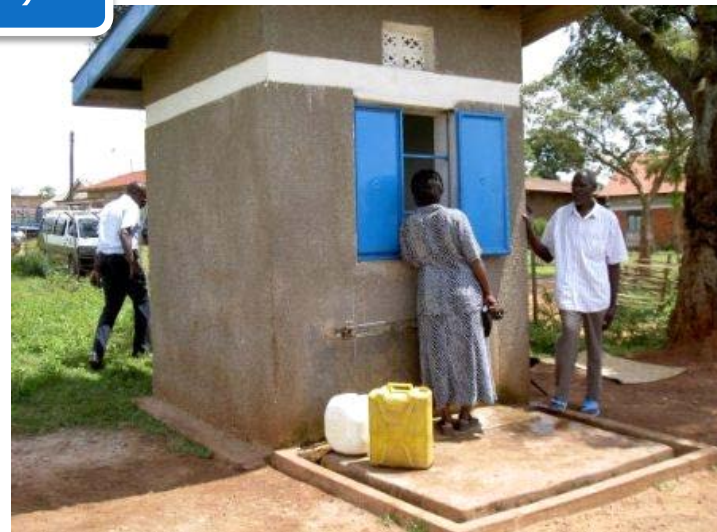


アフリカの村落部の給水施設

手押しポンプ（ハンドポンプ）



管路給水施設（公共水栓、キオスク）



途上国で多く見られる課題－水質・無収水－

水質

- 沿岸部における河川への塩水遡上、地下水の塩水化。
- 地下水のヒ素、フッ素、硝酸性窒素、鉄、マンガンの含有。
- 河川水の濁度が高い。雨期・乾期で濁度の変動が大きい。
- 泥炭地等において色度が高い。
- 水源となる河川の汚染が進んでいる。

無収水

- 管の老朽化、施工不良、不十分な水圧管理などにより、漏水が多い。
- 地下漏水の探知ができていない。
- 盗水（不法接続）が多い。
- 水質が悪い、安いが質の低い製品を調達しているなどの理由により、メーターの故障や精度低下が顕著。定期的な更新もしていない。
- 無収水量のモニタリングができていない。管路データが不正確。

途上国で多く見られる課題ー手洗いー

設備の問題

- 水道がなく水汲みが必要なので、**水が貴重**。手洗いに多くの水を使えない。
- たらいに溜めた水で手洗いも食器洗いも済ませる必要があり、衛生的でない。
- **手洗い設備がない**。数が少ない。壊れやすい。

意識と行動の問題

- 手洗いの**必要性を認識していない**。目に見えない菌やウイルスの存在を意識していない。
- 知識としては手洗いを知っていても、**行動として定着していない**。
- 啓発活動が行われているが、**行動変容につながらない**。

途上国の手洗い



民間企業の製品・技術の活用が期待される 開発途上国の課題

<https://minkanrenkei.jica.go.jp/area/table/26067/98J963/M?S=oftis2ldkhlf>

民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題

民間企業の製品・技術の活用が期待される現地の情報を掲載しています。JICAによる支援事業に応募する際の参考情報としてご活用ください。現地詳細情報は、開発課題及び想定用途、関連するODA案件、公的機関名等が参照頂けます。なお、応募される企画書の内容が掲載されている課題に該当している場合でも、採択されることが約束されるわけではございませんので、ご了承ください。（最新更新日：2020年9月30日）

9月30日に
更新しました。

対象分野	☐ エネルギー ☐ 廃棄物管理 ☐ 産業振興 ☐ 農業 ☐ 教育 ☐ インフラ整備・運輸交通	☐ 環境 ☒ 水の浄化・水処理 ☐ 福祉 ☐ 保健医療 ☐ 防災・災害対策 ☐ その他
対象分野詳細		
地域	☐ 東南アジア ☐ 東アジア ☐ 南アジア ☐ 中央アジア・コーカサス ☐ 大洋州 ☐ 中米・カリブ ☐ 南米 ☐ 中東 ☐ アフリカ ☐ 欧州	
対象国	 ※複数ワードでの検索も可能（例：ラオス カンボジア）	
製品・技術・ノウハウ （キーワード検索）	 ※複数ワードでの検索も可能（例：インフラ 流通）	
最終更新日	から まで	

検索

対象分野で「水の浄化・水処理」を選択すると、水供給、下水道、トイレなどのシートが一覧で表示されます。

「手洗い」などのキーワードを入力して検索することも可能です。

※No.のリンクをクリックすると、個別シートにて詳細内容をご参照いただけます。

No. ▲	対象分野	対象分野詳細	対象国	活用が想定される製品・技術・ノウハウ	最終更新日
04-006-001	水の浄化・水処理	汚水・廃水処理（下水処理、浄化槽、トイレ、公共水域の水質改善等）	インドネシア	主に繊維産業を対象とした産業排水の処理技術・設備 工業排水・河川水の監視/モニタリング技術・設備	2020年4月1日
04-012-001	水の浄化・水処理	汚水・廃水処理（下水処理、浄化槽、トイレ、公共水域の水質改善等）	フィリピン	・汚泥処理技術 ・下水処理技術	2020年9月30日

1 - 20件 / 38件

20件 ▼ 表示

イノベーションに対する期待

都市部

- 無収水対策のニーズが高い。
 - ✓ 広範囲を効率よく探索できる地下漏水探知技術
(ドローンや人工衛星のリモートセンシングの活用など)
 - ✓ 途上国に多いプラスチック管(ポリエチレン管、塩ビ管)の埋設位置を効率よく探知して管網図を作成する技術
(作業効率や精度の良い地中レーダーなど)
 - ✓ 漏水が起こらない管、はずれない管、漏水を自己修復する管
 - ✓ 盗水を効率よく発見できる技術
 - ✓ 水質が悪くても故障や精度の低下が生じにくい水道メーター
 - ✓ メーターの誤読が生じない検針システム
(スマートフォンの写真撮影で検針と請求書発行を自動化、自動検針システム、など)

イノベーションに対する期待

村落部

- 簡易な浄水装置や水源確保のニーズが高い。
 - ✓ 地下水に含まれる塩分、砒素、フッ素、硝酸性窒素、鉄、マンガンなどを安価に、持続的に除去できる装置
 - ✓ IoTやフィンテックを活用した稼働状況モニタリング、維持管理、料金徴収（IoTを用いて村落部の複数の装置を都市から遠隔監視・操作し、料金徴収は携帯電話を使った送金サービスを活用、など）
 - ✓ 精度が高く、作業効率の良い、地下水探査技術

ただし・・・

- 簡易浄水装置はこれまでも採択例が多い。過去の調査で判明している課題、障害を、公開されている報告書から確認することを推奨。
- 問題は技術ではなく、コストと維持管理。途上国の村落部は、投資資金、利用者の支払い能力、技術者、技術レベル、消耗品のサプライチェーン、電力、アクセスなどの点が常に問題となる。
- よって、浄水装置単体の販売よりも、コスト回収や維持管理を含めたビジネスモデルとしての提案が望ましい。

③ JICAの取組方針、 新型コロナウイルス対策の実施状況

JICAの取り組み方針

都市給水

自立的に資金を調達して水道サービスの拡張と改善を進めることができる「**成長する水道事業体**」を増やすことで、飲料水へのユニバーサル・アクセスに貢献

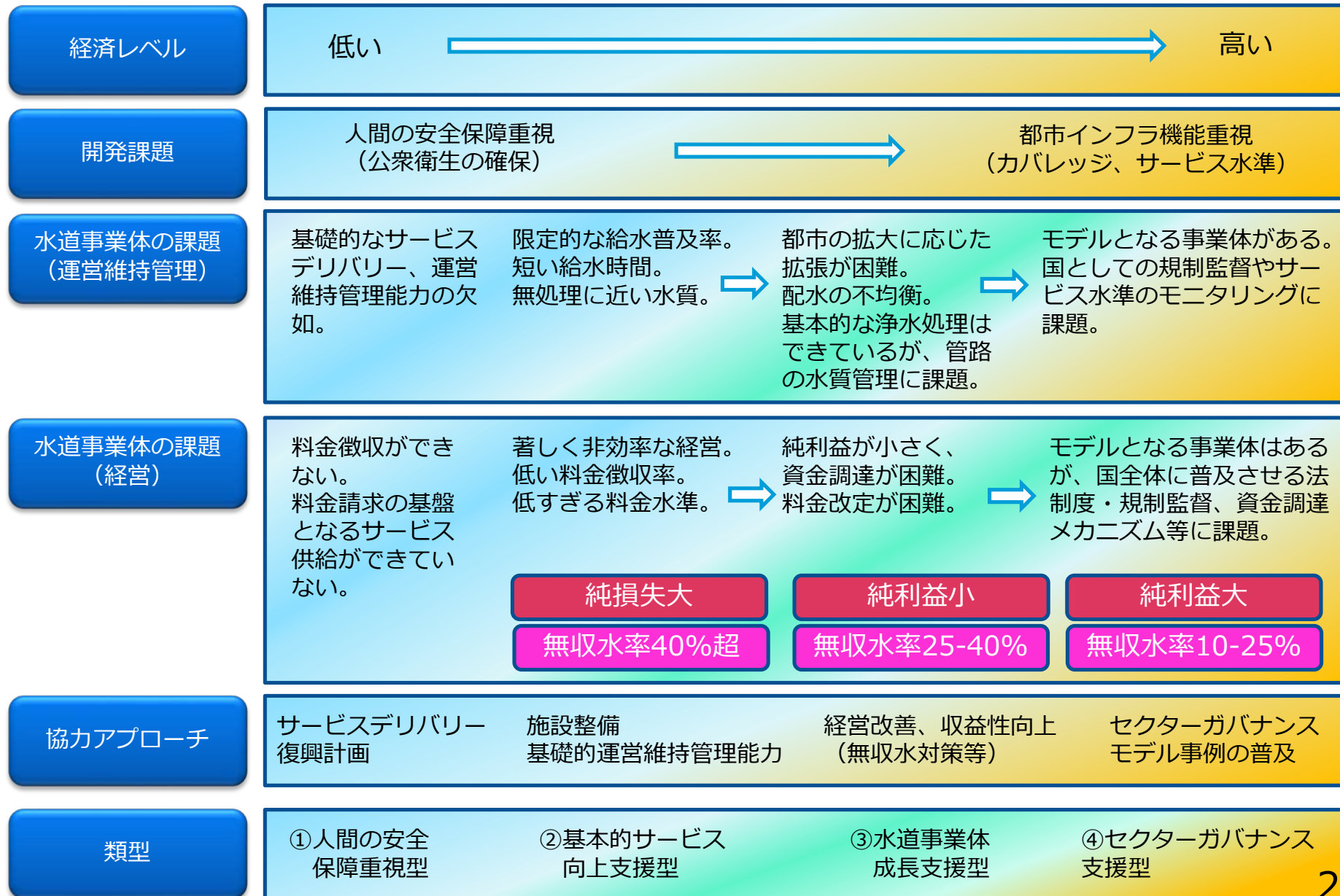
村落給水

栄養改善や気候変動に対する**コミュニティのレジリエンス向上**等に向けた取組の一環として、マルチセクターで貢献

手洗い

JICAの**様々な分野の事業の中に、手洗い設備の普及や衛生啓発活動**を含め、JICA事業関係者が手洗いを実践するとともに、途上国における衛生啓発を進める

水道事業の発展段階と協力アプローチ



水道事業体を成長軌道に乗せるための支援

技術協力

顧客満足度の向上につながる
水道サービスの向上

【成長の起点1】
施設整備

資金協力

顧客数の増加につながる水
道施設の拡張

投資
活動

顧客数
増加

成長スパイラル

料金
収入拡大

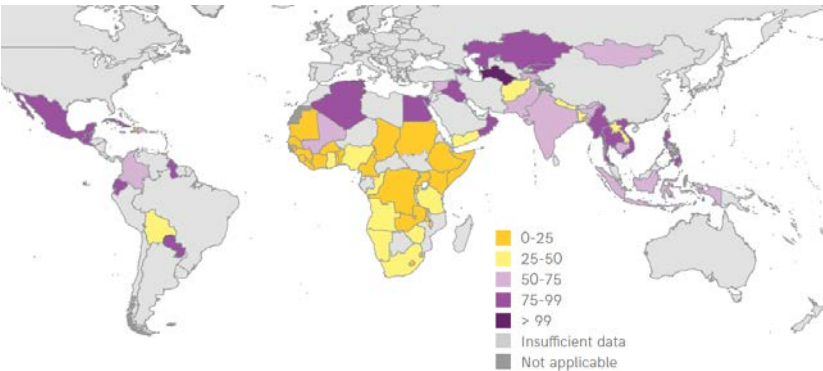
経営・
財務改善

【成長の起点2】
無収水削減

技術協力

コロナによる水・衛生への影響とJICAの支援

1. 水と手洗い設備の普及は大きな課題



自宅で水と石鹸の両方を利用できる人口の割合
(2016年。WHO/UNICEF)



手洗いはコロナ対策の基本。
しかし、自宅で水と石鹸の両方を利用できない
人が世界人口の40%、30億人。



給水・手洗設備のない学校、保健施設が多数。
水やトイレの問題に起因する下痢が栄養不良の
大きな要因。

2. 顕在化したコロナの影響



ソーシャルディスタンスを守って料金
支払いに並ぶ人々
(ニカラグア)



低所得者を対象に
貯水容器を無償で配布
(ブラジル・サンパウロ)

水供給サービスの継続が危機に

- 水道料金の減免措置や、対面での料金請求・徴収事務の停滞、ロックダウン等により、**料金収入が激減**。浄水用の薬品や燃料の調達が困難に。
- 職員の感染防止が必須。

取り残される人々への水と手洗いの普及が急務に

- スラム等の**水道未普及地域**、**保健施設**、**学校**等への水供給、手洗い設備普及が重要に。



JICAの支援

緊急・短期：薬品・燃料・資機材等支援、啓発活動支援
中・長期：給水施設・資機材整備。レジリエンス向上

タイムラインと想定されるコロナ対策支援内容

タイムライン

支援内容

緊急期：
必要な支援を迅速に展開

- 浄水処理や消毒を行うための薬品の供与
- 燃料、資機材、水質検査試薬等の供与
- 給水車運行、給水タンク設置、井戸修理等の支援
- 事業継続計画（BCP）策定支援
- 「健康と命のための手洗い運動」キャンペーンを通じた衛生・手洗い啓発活動の支援

中・長期：
水・衛生のレジリエンス、持続性の向上

- 給水施設、手洗い設備の普及
- 保健施設、学校、スラム等の給水施設への接続の促進
- 運転資金を確保するための経営改善
- 都市開発セクター、保健セクター等と協働した都市脆弱層への感染拡大防止のための支援（居住環境改善、人材・コミュニティ強化等）
- 農業セクター、保健セクター、教育セクター等と協働した栄養改善等の脆弱層の基本的対応力の強化に対する支援

「JICA健康と命のための手洗い運動プラットフォーム」

概要

手洗いを通じた途上国の感染症予防、健康の増進、公衆衛生の向上に貢献することを目的として、民間企業、市民社会、大学、省庁、国際機関等との連携を推進するためのプラットフォーム



活動

- ① 開発途上国の手洗い等衛生分野に関する情報・経験の共有
- ② 衛生啓発イベント、セミナー等の開催
- ③ 共同活動（研究・技術開発等における連携、JICA 事業を活用した連携等）の企画・支援
- ④ その他目的を達成するために必要な活動

連絡先

URL : <https://www.jica.go.jp/activities/issues/water/handwashing/index.html>

事務局：JICA地球環境部内に設置。 Handwashing@jica.go.jp

参加費は無料。

④ 開発途上国における
水ビジネス・提案型事業の
傾向と留意点

技術・製品・サービスの事例

浄水処理装置

- 砂ろ過装置
- 膜ろ過装置
- 可搬式浄水装置
- 紫外線殺菌装置
- 太陽光利用淡水化装置、等

要素技術

- 雨水貯留タンク
- 配水池建設工法
- ソーラーポンプシステム
- ステンレス波状管
- 給水装置施工技術、等

薬品

- 凝集剤
- 水質浄化剤
- 地下水汚染対策薬品、等

無収水対策

- 漏水探知
- 無収水対策パッケージ業務
- 水道メーター
- 持圧弁
- GISシステム、等

維持管理

- インフラ管理システム
- 井戸診断
- 広域監視制御システム、等

水道システム全般

- 貧困層への給水
- 農村部簡易上水道、等

水ビジネス・提案型事業の留意点

- ① 途上国相手ならではの**ビジネスモデル**が必要
 - ✓ 途上国側のニーズ
 - ✓ 脆弱な維持管理能力、維持管理体制
 - ✓ 経済レベル（支払能力）
 - ✓ 競合
- ② 経済レベル（支払能力）、水料金の価格水準には特に注意が必要。途上国側はコストに対してシビア。現地製品、中国製品との競合も考慮した**価格競争力**や、**価格に代わる競争力**の分析が必要。

水ビジネス・提案型事業の留意点

- ③ 維持管理の持続性について十分な分析や調査が必要。
 - ✓ 維持管理費用
 - ✓ 技術レベル
 - ✓ 電力等の維持管理に必要なインフラ
 - ✓ 消耗品、スเปアパーツの供給
- ④ 地域特性や、対象機関の能力、ビジネスモデルを踏まえたターゲティング。
- ⑤ 現地の情報、人脈、信頼を有するパートナーと組むことも助けになる。

途上国ならではのよくある問題

- ① 水道料金や住民の支払い能力が低く、対価が払えない。
- ② 価格面で折り合わない。より安価な競合製品、競合技術がある。
- ③ 水の安全性、機器の信頼性・耐久性、品質などに対する意識が低い。
- ④ 能力のある技術者がいない。信頼できる現地パートナーがいない。
- ⑤ 水質、水温が日本と異なる。
- ⑥ 高温多湿、砂埃、不安定な電圧などが機材に悪影響を与える。
- ⑦ 各国の許認可制度を把握する必要があるが、複雑であったり、曖昧であったり、ビジネスを始めるのに時間がかかったりする。
- ⑧ 政治的な影響や汚職がある。
- ⑨ 電気、道路等の周辺インフラが未整備である。治安の問題がある。

水料金の例

- 高い料金を水を買わざるを得ない人々がいる一方で、水道料金は低すぎてコスト・リカバリーができないことが多い。
- 自前の井戸、表流水等を無料で使っている人も多い。



ターゲティング

- ① ビジネスモデルによって、いろいろな**ビジネスの対象**がある。
 - **住民**が対象
 - 途上国の**民間企業**が対象
 - 途上国の**水道事業体**が対象
 - NGO、国際機関等の**開発パートナー**が対象
- ② **自然条件や経済社会条件**によって、ニーズが違う。
 - **水資源**が豊富な国、水資源が乏しい国
 - 比較的**資金力**がある国、資金が不足している国
 - **能力**の高い水道事業体、能力の低い水道事業体
- ③ ひとつの国の中でも、**地域やセグメント**による違いがある。

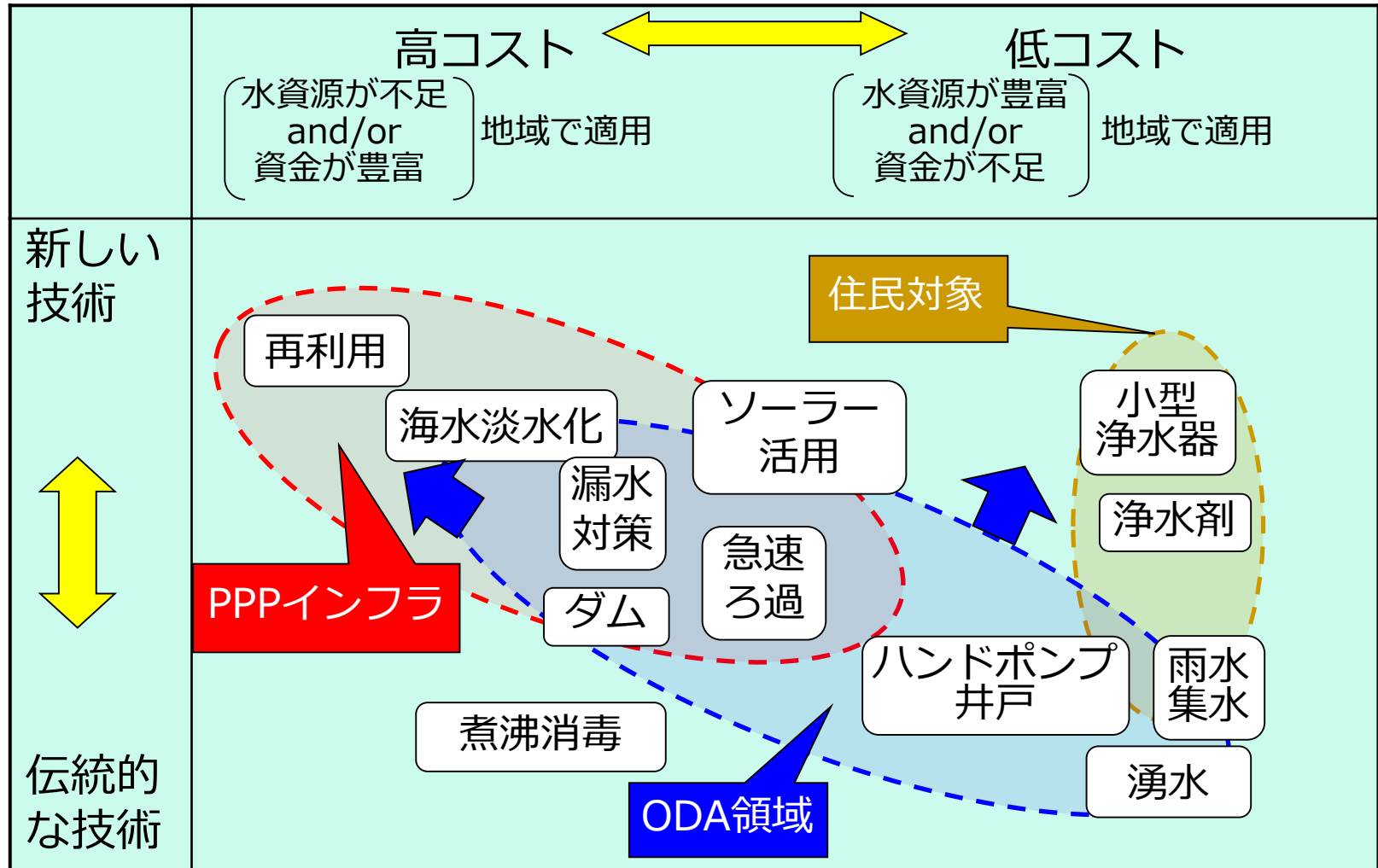
ターゲティング ー対象ー

対象		特徴
B to C	住民	- ニーズに合えば、数多く売れる可能性あり。 - 支払い可能額に注意が必要。
B to B	民間企業・ 民間水道事業体	- 柔軟な調達が可能で、意思決定が速い。 - 新たなイノベーションにつながる可能性も。
B to G	政府・ 公的水道事業体	- JICAのコネクションが活用可能。 - 公共調達制度に縛られる。 - 国・組織によって財務能力の差が大きい。
B to D	二国間援助機関、 国連機関、NGO等	- 資金力があり、ニーズに合えば数多く売れる可能性あり。 - アプローチすべき組織の数が限られているため、アプローチしやすい。 - JICAのコネクションが活用可能。

ターゲティング — 地域的特性 —

		水資源豊富	←→	水資源不足
資金潤沢 ↑ ↓ 資金不足	先進国レベル	主に先進国		中東（産油国） 中国都市部
	中進国レベル	ASEAN 中南米の一部		南アジアの多く 中南米の一部 中東の一部
	低開発国レベル	アジアの一部、 アフリカの一部		中東の一部、 アフリカの一部

ターゲティング –技術的特性–



ターゲティング ー水道事業体のレベルー

低レベル

中レベル

高レベル

浄水場、管路等の適切な維持管理
施工品質の向上
基礎的な人材育成
データの収集・活用

給水区域の拡張、貧困層への給水
無収水削減
料金徴収の改善
計画の策定と計画的な事業実施

料金水準高
技術力高
サービス高

料金水準低
技術力低
サービス低

水安全計画、水安全宣言
気候変動による原水の変化への対処
省エネルギー、コスト削減
電子化、ICT活用
顧客サービスの向上

ターゲティング –国内の地域差、セグメント–

- ひとつの国でも、地域によって、経済レベルや水需給の逼迫度が異なる。それに伴って、ニーズも多様。
- 途上国の中にも比較的风险が小さく、支払能力の高いセグメントがある。
 - 中進国、新興国
 - 経営が良好な水事業体
 - 工業団地
 - 観光地、リゾート地
 - NGO、国際機関、援助機関等との提携
 - 相手国や域内他国の大手企業との提携

パートナー① 地方自治体

- 地方自治体の水道局が、東南アジアを中心に、上水道分野のJICAの技術協力や、草の根技術協力を多数実施。
現地の事情に精通。
- 長年に亘り協力を行い、相手国の水道事業体と信頼関係を構築している自治体が多い。
- 地元企業を中心に、中小企業を支援している事例も多数。
- 水ビジネス協議会を組織し、情報共有やセミナーなどを実施している自治体も多数。
- その他、姉妹都市提携など、自治体間の交流を行っている例も。

パートナー② 開発コンサルタント

- 都市給水、村落給水とも、多くの開発コンサルタントがJICA事業の担い手。
- 現地で調査や技術協力を行い、現場事情に精通。
- 途上国での情報収集や業務遂行のノウハウを有する。
- 特定の国や実施機関（政府機関、水道事業体等）の業務を繰り返し受注しているコンサルタント会社もある。そういう会社には情報と人脈の蓄積あり。

情報源 —JICA専門家—

- JICAは都市給水・村落給水分野で年間約270人の自治体職員や開発コンサルタントをJICA専門家として派遣。
- JICA専門家は、現地の水事情に精通し、相手国の政府機関や水道事業体とのコネクションも有する。
- 常駐の長期専門家がいる国もあり、その場合は現地でのサポートも可能。
 - カンボジア
 - ラオス
 - ミャンマー
 - ルワンダ
 - マラウイ
 - 南アフリカ共和国
 - ボリビア

※ ただし、現在は新型コロナウイルス感染拡大のため、日本に帰国している専門家が多くなっています。

ご清聴有難うございました。

お問い合わせ先

独立行政法人国際協力機構

地球環境部 水資源グループ

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

TEL: 03-5226-9506

FAX: 03-5226-6343

電子メールアドレス: gegwt@jica.go.jp

④ JICAの参考有用情報 (持ち帰り資料)

途上国の水セクターに関する情報源

● JICAの公開報告書

- 課題別指針「水資源」
- 特定の国の水セクターの情報
基礎情報収集確認調査、マスタープラン、
協力準備調査（無償資金協力、円借款）、
詳細計画策定調査（技術協力プロジェクト）
- プロジェクト研究（調査研究）の報告書
- 過去の民間連携、中小企業連携事業の報告書

● JICAのウェブサイト

- 民間連携のウェブサイトに豊富な情報

● JICA専門家、開発コンサルタント

● 地方自治体、水ビジネス協議会

● JICAの在外事務所

- 途上国に約100カ所の拠点。連絡先はJICAのウェブサイトで公開。

JICAの協力案件の情報

円借款

JICAのウェブサイトで容易に検索可能

http://www2.jica.go.jp/ja/yen_loan/index.php

無償資金協力

JICAのウェブサイトの実施状況の一覧表を掲載

<http://www.jica.go.jp/oda/allsearch/grant-aid.html>

個別専門家・技術協力プロジェクト

JICAのウェブサイト案件概要表を掲載

https://www.jica.go.jp/activities/project_list/knowledge/index.html

JICA作成報告書

JICA図書館のウェブサイトからPDFファイルでダウンロード可能

<https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/Index.html>

JICA公開資料の検索方法

JICA図書館のウェブサイト

<https://libportal.jica.go.jp/library/public/Index.html> から
キーワード検索可能。Google等の検索エンジンでもヒット。

項目名	
書誌ID	0000246369
図雑/和洋	図書/和書
GMD	なし
書名/著者	Bangladesh 人民共和国 バングラデシュ
出版事項	東京：国際協力機構南アジア部，2008.1
形態	[17], 138 p ; 30 cm
著者情報	国際協力機構 <>
分類標目	▶ JGC:101:Bangladesh
分類標目	▶ JDC:61.9:公害，環境工
分類標目	NDC:519.4
分類標目	▶ JDC:61.8:衛生工学，都
資料の種類	JICA作成
部課記号	SAD：南アジア部(2008.10～2012.3)
作成番号	08-002
案件番号	0704174
PDF(公開)	▶ 報告書PDF版



独立行政法人 国際協力機構



JICA図書館ポータルサイト

Japan International Cooperation Agency Library

▶ To English Page

JICA図書館へのお問い合わせはこちら

JICA図書館は、開発途上国への国際協力に携わる人々の支援を目的とした専門図書館です



利用案内

▶ 開館時間・休館日

開館時間: 10:00～18:00

休館日:

土日祝日・月末最終平日

年末年始(12/28～1/3)

▶ 図書館カレンダー

▶ 交通のご案内

▶ 閲覧・複製・貸出について

▶ 法人利用について

▶ JICA派遣専門家の皆様へ

▶ 図書館員の方へ

▶ 国内センター資料検索

What's new

▶ JICA新着報告書(8月版)

▶ 国別主要指標(2015年7月版)

JICAの各種報告書が
PDFで閲覧・ダウンロードできます

JICA実施プロジェクト等に関心がある方はこちらからどうぞ

※一部、PDF化されていない報告書もあります。



JICA図書館の資料を探したい

▶ JICA報告書・図書・雑誌

▶ 和雑誌記事索引

▶ 地図

※1. 報告書の閲覧方法については「報告書PDFの閲覧方法について」

※地図は取り寄せに3営業日必要です。

閲覧をご希望の方は お問い合わせフォーム より請求記号とご来館希望日をご連絡下さい。

○ JICAについて知りたい

▶ JICA案件配置図

○ 世界について知りたい

▶ 国別生活情報／短期滞在用国別情報

水供給分野の主な協力対象国

<東南アジア・大洋州>

- カンボジア、 ● ミャンマー、 ● ラオス

<東アジア・中央アジア>

- タジキスタン

<南アジア>

- インド、 ● ネパール、 ● パキスタン、 ● バングラデシュ

<中南米>

- ボリビア

<アフリカ>

- エチオピア、 ● スーダン、 ● ナイジェリア、 ● ケニア、 ● マラウイ、
● 南スーダン、 ● ルワンダ、 ● モザンビーク

<中近東・欧州>

- ヨルダン

- 国別の援助方針は、「国別援助方針」、「事業展開計画」において公開
外務省ウェブサイト

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjoyo_kakkoku.html

課題別指針「水資源」

- 水資源（水供給、衛生、水資源管理）分野の概況、途上国の課題とその解決に向けたアプローチ、JICAの協力量針をまとめた資料。
- 2017年完成。
- JICAの主な協力事例、地域別の水資源の現状と優先課題等、附録も充実。
- ウェブサイトで公開。PDF版をダウンロード可能。



JICA報告書の事例

種別

事例

基礎情報収集・確認調査報告書

ーセクターの基礎情報をまとめた報告書

- ラオス国上水道セクター情報収集・確認調査（2017）
- スリランカ国上水道セクター基礎情報収集・確認調査報告書（2017）
- イラン国上水道分野にかかる情報収集・確認調査（2016）
- チュニジア国無収水対策支援情報収集・確認調査（2016）
- インド国トイレ整備に係る情報収集・確認調査（2015）
- イラク南部水セクターの現状に係る情報収集・確認調査（2015）
- ザンビア国 都市給水分野に係る情報収集・確認調査（2014）
- セネガル国 ダカール都市給水情報収集・確認調査（2014）
- エジプト国 海水淡水化に係る情報収集・確認調査（2013）
- バングラデシュ国 水ビジネス事業環境に係る情報収集・確認調査（2013）
- アフリカ地域 衛生セクター支援情報収集・確認調査（2013）
- インドネシア国上水道セクターに係る情報収集・確認調査（2012）

プロジェクト研究報告書

ー個別のテーマに関する調査研究

- プロジェクト研究「無収水対策プロジェクトの案件発掘・形成／実施監理上の留意事項」最終報告書（2020）
- 水道事業の民間活用に関するプロジェクト研究（2017）
- アフリカ地域プロジェクト研究 海水淡水化プロジェクト形成の可能性について（2016）
- インドネシア国PPPハンドブック（2013）
- フィリピン国PPP制度構築支援調査（2013）
- インドPPPインフラ事業への外国直接投資の促進に関する基礎情報収集調査（2012）

JICA報告書の事例

種別

事例

民間連携事業の報告書

- JICAの民間連携事業は公開版の報告書が作成されており、調査対象国のPPP制度、ビジネス環境、セクター概況等に関する情報も記載されています。JICAのウェブサイトでは検索・PDFファイルのダウンロードが可能です。
https://www2.jica.go.jp/ja/priv_sme_partner/

マスタープラン調査

- パキスタン国ファイサラバード上下水道・排水マスタープランプロジェクト（2019）
- インド国 南部インフラ開発マスタープラン策定協力準備調査（2015）
- ミャンマー国 ヤンゴン市上下水道改善プログラム協力準備調査（2014）
- ベトナムPPPインフラプロジェクトに係る調査報告書（2011）

協力準備調査報告書

- 円借款や無償資金協力の計画、設計を行う際に作成される報告書で、セクター概況や対象国の課題の分析などが記述されています。

【例】

- カンボジア国タクマウ上水道拡張計画準備調査（2020）
- ガンビア国第四次地方飲料水供給計画準備調査（2020）
- ラオス国ルアンパバーン市上水道拡張計画準備調査（2019）
- ルワンダ国キガリ市ンゾベーノトラ間送水幹線強化計画協力準備調査（2018）
- ネパール国 ポカラ上水道改善計画準備調査（2016）
- スリランカ国 水セクター開発事業(III)準備調査（2015）
- チュニジア国 スファックス海水淡水化施設整備事業準備調査（2015）

協力準備調査(BOPビジネス支援)

■平成22年度（第1回、8月公示分）

以下のスライドの案件例は、水供給分野を中心に事例を抽出したものです。

No	国名	提案代表者	共同提案者	案件名
1	バングラデシュ	株式会社天水研究所	株式会社パデコ	マイクロクレジットシステムを取り入れた雨水タンク事業準備調査
2	インド	四国化成工業株式会社		安全な飲料水供給事業準備調査
3	スリランカ	豊田通商株式会社		未給水地域における水供給事業準備調査
4	セネガル	ヤマハ発動機株式会社	システム科学コンサルタンツ株式会社	西アフリカにおける浄水装置を用いた村落給水事業準備調査

■平成23年度上期公募（第2回、6月公示分）

No	国名	提案代表者	共同提案者	案件名
1	インドネシア	水道機工株式会社	東レ株式会社、北九州市、財団法人北九州国際技術協力協会	太陽光発電・小型脱塩浄水装置を用いた飲用水供給事業準備調査
2	バングラデシュ	日本ベーシック株式会社	八千代エンジニアリング株式会社	自転車搭載型浄水器を活用した水事業準備調査
3	バングラデシュ	オリジナル設計株式会社	岩崎電気株式会社	安全な水供給のためのBOPビジネス事業準備調査

協力準備調査(BOPビジネス支援)

■平成23年度下期公募（第3回、12月公示分）

No	国名	提案代表者	共同提案者	案件名
1	ベトナム	兼松株式会社	日研株式会社、有限会社アイエムジー	POU浄水技術普及事業準備調査
2	カンボジア	輝水工業株式会社		農村部における生活用水給水システム事業準備調査
3	インド	株式会社ポリグルインターナショナル	株式会社かいはつマネジメント・コンサルティング	凝集剤を活用した飲料水供給事業準備調査
4	バングラデシュ	A-WINGインターナショナル株式会社		風力発電機と太陽光エネルギーによるミニ淡水化装置事業準備調査

■平成24年度上期公募（第4回、7月公示分）：採択案件一覧

No	国名	提案代表者	共同提案者	案件名
1	カンボジア	サラヤ株式会社	学校法人東洋大学、オリジナル設計株式会社	殺菌剤入石けん液等の普及による衛生状況改善事業準備調査

■平成24年度下期公募（第5回、3月公示分）：採択案件一覧

No	国名	提案代表者	共同提案者	案件名
1	インドネシア	株式会社LIXIL	i-Incubate株式会社	循環型無水トイレを利用した保健衛生改善事業準備調査

途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査

■平成29年度公募（9月公示分）

No	国名	提案代表者	共同提案者	案件名
1	インド	株式会社朝日新聞社	株式会社博報堂	衛生・環境意識向上のための総合学習教材販売 ビジネス（SDGsビジネス）調査

中小企業連携促進基礎調査

■平成24年度（2012年2月公示）

No	国名	提案代表者	共同提案者	案件名
1	ベトナム	株式会社昭和螺旋管製作所	株式会社フォーバル	漏水率低減による生活水準向上及び経済発展促進のための事業調査
2	マレーシア	直治薬品株式会社	株式会社東京設計事務所	スランゴール及びマラッカ州水道浄水処理凝集薬品現地生産化事業調査

■平成25年度（2013年7月公示）

No	国名	提案代表者	共同提案者	案件名
1	ブラジル	株式会社ジオプラン	東京水道インターナショナル株式会社	水道事業効率化のためのハイパーマネジメントシステム事業調査

■平成25年度（2014年1月公示）

No	国名	提案代表者	共同提案者	案件名
1	タイ	横浜ウォーター株式会社	日本工営株式会社	タイ地方水道公社(PWA)と連携した配水管維持管理事業調査

■平成26年度（2014年7月公示）

No	国名	提案代表者	共同提案者	案件名
1	インドネシア	千代田工販株式会社	エーエスジェイ株式会社、株式会社電通	紫外線殺菌装置を用いたジャカルタ特別州水リサイクル事業調査
2	インド	株式会社トーテツ	マイクライメイトジャパン株式会社	水の需給ギャップを埋めるプラスチック製雨水地下貯留システムの製造販売事業調査

中小企業連携促進基礎調査

■平成27年度（2015年公示）

No	国名	提案代表者	共同提案者	案件名
1	バングラデシュ	株式会社クリーンアーステクノロジー	イチバンライフ株式会社	天然由来成分の浄化剤利用による洪水時の飲料水確保のための事業にかかる基礎調査

■平成29年度（2017年公示）

No	国名	提案代表者	共同提案者	案件名
1	インドネシア	環水工房有限会社		水道未普及地域への軽量・小型・省エネ型RO膜ろ過装置の製造販売基礎調査

■平成30年度（2018年公示）

No	国名	提案代表者	共同提案者	案件名
1	ブルキナファソ	鉦研工業株式会社		難水地域における地下水開発のための基礎調査

中小企業連携促進基礎調査

■ 令和元年度（2019年公示）

No	国名	提案代表者	共同提案者	案件名
1	ケニア	株式会社川西水道機器		水道施設における無収水対策に係る基礎調査
2	マラウイ	鉾研工業株式会社		電子マネーを用いた持続可能な給水システムに関する基礎調査

案件化調査

■平成24年度 ニーズ調査

調査名	受託企業名	対象国	概要
排水・汚水処理システム改善のための水の浄化・水処理関連製品・技術等の活用のニーズ調査	株式会社三菱総合研究所	ベトナム インド 南アフリカ マレーシア	対象国の排水・汚水処理分野において、分散型汚水処理装置等、中小企業が有する製品・技術の活用についてのニーズ調査。
都市周辺部及び村落散在地域への上水供給拡大に向けた小規模分散型浄水装置の普及展開	パシフィックコンサルタンツ株式会社 メタウォーター株式会社 共同企業体	インドネシア カンボジア インド ケニア	本邦中小企業が有する一部完成品・半製品をパッケージ化・ユニット化した小規模浄水装置活用による対象国の都市周辺部および村落散在地域への上水供給についてのニーズ調査。

案件化調査

■平成24年度 案件化調査 (外務省委託費)

主要提案企業名	コンサルタント	対象国	調査名	県名
福山商事株式会社、 株式会社沖電システム	一般財団法人南西 地域産業活性化 センター	サモア	サモア アピア近郊における再生可能エネルギーを 使った沖縄・宮古島モデル案件化調査	沖縄
大成工業株式会社	オリジナル設計 株式会社	ソロモン諸島 その他太平洋諸 島	ソロモン諸島及びその他太平洋諸島における環境配慮 型トイレ導入調査	鳥取
アサヒ地水探査株式会社	パナソニック エク セルインターナショ ナル株式会社	インド	バイオレメディエーションによる地下水浄化に関する 案件化調査	東京
株式会社ウェルシィ	日本テクノ株式会社	ケニア	太陽光発電を用いた水浄化事業案件化調査	東京
HALVO株式会社	株式会社日本港湾 コンサルタント	ベトナム	新しい天然無機質系凝集沈降剤（H・O・H）を用いた 小規模飲料水供給事業案件化調査	鹿児島
橋梁技建株式会社、 POLY-GLU SOCIAL BUSINESS株式会社、 有限会社レジンテック	株式会社野村総合 研究所	バングラデシュ	バングラデシュ農村部における簡易上水道事業の可能 性調査	愛知
日研株式会社	株式会社かいほつ マネジメント・ コンサルティング	カンボジア	メコン川流域諸国におけるPOU浄水システム普及に向 けた案件化調査事業	神奈川
日本ピュアウォーター 株式会社	アクセンチュア株式 会社	チュニジア	チュニジア国でのRO膜処理による都市下水高度処理お よび処理水の農業用水への展開	石川

案件化調査

■平成24年度 普及事業 (外務省委託費)

提案企業名	コンサルタント	対象国	調査名	県名
アムコン株式会社	株式会社エックス 都市研究所	フィリピン	浄化槽汚泥の脱水装置の普及事業	神奈川
毛管浄化システム株式会社		ブータン	小規模生活排水処理による河川の水質改善及び生活改善事業	東京
POLY-GLU SOCIAL BUSINESS株式会社、豊田通商 株式会社	オーピーシー株式 会社	タンザニア	地方村落を対象とした簡易浄水器による水供給事業の普及に関する調査業務	大阪
ヤスダエンジニアリング株式会 社	機動建設工業株式 会社日本工営株式 会社	インドネシア	下水管路建設における推進工法技術の普及事業	大阪
新洋技研工業株式会社	DevelopmentEx.c om, INC太陽 A S G 有限責任監査法 人	エチオピア ケニア	手動ろ過浄水装置及び貯水タンク普及事業	新潟

案件化調査

■平成25年度 案件化調査 (外務省委託費)

主要提案企業名	コンサルタント	対象国	調査名	県名
株式会社トヨタプロダクツ	株式会社工業市場研究所	インド インドネシア	災害用浄水器レスキューアクアシリーズの受容性に関する案件化調査	群馬
アクアテック(株)	Value Frontier(株)一般財団法人日本国際協力システム(株)日立製作所	ベトナム	ジャリッコによる職業村の生活・自然環境改善プロジェクト	東京
(株)安部日鋼工業	(株)かいはつマネジメント・コンサルティング	スリランカ	途上国における経済的な水道整備に資するPCタンク普及のための案件化調査	岐阜
水道テクニカルサービス(株)	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	インド	上水道漏水検知サービスの案件化調査	神奈川
紀和工業(株)	アイ・シー・ネット(株)	ペルー	無電源型雨水用浄水器による防災および地域コミュニティ向け水供給体制強化の案件化調査	高知
阪神動力機械(株)	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	マレーシア	パームオイル工場の排水処理高度化・循環利用案件化調査	大阪
Jトップ(株)	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	インドネシア	自動再生式活性炭排水処理装置を用いた産業排水処理推進事業の案件化調査	大阪
(株)広洋技研	パシフィックコンサルタンツ(株)	インド	小規模浄水装置による公共水道の拡張支援事業案件化調査	東京

案件化調査

■平成25年度 案件化調査 (外務省委託費：上限5,000万円)

主要提案企業名	コンサルタント	対象国	調査名	県名
正和電工(株)	(株)長大	ベトナム	世界自然遺産ハロン湾における集めない・混ぜない・分離する“分散型排水処理システム”を活用した水環境改善案件化調査	北海道
日本原料(株)	日本テクノ(株)アイ・シー・ネット(株)	モザンビーク	ろ過材交換不要のろ過装置による持続可能な飲料水供給事業	神奈川
(株)トーケミ	パシフィックコンサルタンツ(株)	ラオス	スモール・タウン水道事業案件化調査	大阪
エビスマリン(株)	パシフィックコンサルタンツ(株)(株)オリエンタルコンサルタンツ	ベトナム	水流発生装置による汚濁水域の水質改善事業案件化調査	長崎

■平成26年度 案件化調査 (2014年5月公示分)

代表企業名	対象国	調査名	県名
ティビーアール株式会社	インドネシア	高効率水環境改善システム導入案件化調査	愛知
大五産業株式会社	ミャンマー	適正技術としての浄化槽を用いた水環境改善事業案件化調査	滋賀
株式会社いちごホールディングス	ミクロネシア	移動式飲料水製造システム導入案件化調査	宮城
株式会社レアックス	ボリビア	井戸診断による長寿命化に関する案件化調査	北海道

案件化調査

■平成26年度 案件化調査 (2014年11月公示分)

代表企業名	対象国	調査名	県名
松江土建株式会社	インド	高濃度酸素水供給装置によるダム湖の水源機能再生案件化調査	島根
株式会社ヘリオス・ホールディングバングラデ ス	インドネシア	ダッカ市内の上水道整備のための案件化調査	愛知

■平成27年度 案件化調査 (2015年公示分)

代表企業名	対象国	調査名	県名
株式会社パイプデザイン	インドネシア	水道インフラ管理システムの高度化を通じた水道運営改善案件化調査	広島
株式会社いしかわエンジニアリング	インドネシア	スラバヤ市における飲料水供給改善事業にかかる案件化調査	福岡
水処理エース株式会社	マーシャル諸島	太陽光発電小規模海水淡水化システム案件化調査	東京

案件化調査

■平成28年度 案件化調査 (2016年公示分)

代表企業名	対象国	調査名	県名
ワイズグローバルビジョン株式会社	パプアニューギニア	海水淡水化装置を用いた住民向け飲料水の販売事業モデル構築のための案件化調査	沖縄
テラル株式会社	セネガル	直流駆動ポンプを活用したソーラーポンプシステムによる小規模地方給水施設整備事業案件化調査	広島
株式会社ナガオカ	タイ	地方部における超高速無薬注水処理装置「ケミレス」の浄水技術を用いた給水事業にかかる案件化調査	大阪
兼工業株式会社	スリランカ	適正な配水の実現と無収水削減に資するPSVシステム構築のための案件化調査	愛知

■平成29年度 案件化調査 (2017年公示分)

代表企業名	対象国	調査名	県名
株式会社Emax	スリランカ	飲料水浄化装置案件化調査	広島
東京水道サービス株式会社	インドネシア	TSリークチェッカーを活用した上水道の無収水削減技術案件化調査	東京
ケーピーエス工業株式会社	ミャンマー	無給水・無電化地域へのソーラー井戸ポンプシステム導入のための案件化調査	京都
株式会社大建	インドネシア	雨水貯水地下タンクを活用した洪水対策・雨水再利用のための案件化調査	福岡

案件化調査

■平成30年度 案件化調査 (2018年公示分)

代表企業名	対象国	調査名	県名
中里建設株式会社	インドネシア	都市給水の水質および供給力を向上するための送配水管内洗浄案件化調査	栃木
株式会社トーケミ	ラオス	ラオス国既存浄水場へ簡単に設置できる水道水質向上方法に関する案件化調査	大阪

■令和元年度 案件化調査 (2019年公示分)

代表企業名	対象国	調査名	県名
共栄電機工業株式会社	ミャンマー	塩素滅菌装置TECHRYSを活用した「医療施設への安全な水の提供」に係る案件化調査	高知
株式会社日さく	ウガンダ	高耐久性ハンドポンプおよび料金徴収システムを活用した持続的な村落給水のための案件化調査	埼玉

案件化調査（SDGs型）

■ 令和元年度 案件化調査（SDGs型） （2019年公示分）

代表企業名	対象国	調査名	県名
日本電気株式会社	コートジボワール	IoT機能付き浄水サービス・プラットフォーム案件化調査	東京
王子ホールディングス株式会社	ミャンマー	山岳域への小型広域分散型水インフラ導入による水衛生改善の案件化調査	東京

普及・実証事業

■2012年度 第1回

提案企業名	対象国	調査名	県名
HALVO株式会社	ベトナム	新しい天然無機質系凝集沈降剤を用いた小規模浄水普及・実証事業	鹿児島
株式会社イセキ開発工機	インドネシア	下水管路建設における推進工法技術の普及・実証事業	東京
POLY-GLU SOCIAL BUSINESS株式会社	タンザニア	地方村落を対象とした簡易浄化装置による水供給事業の普及・実証事業	大阪
福山商事株式会社	サモア	アラオア浄水場緩速ろ過池（生物浄化法）改善への普及・実証事業	沖縄
株式会社ウェルシィ	ケニア	太陽光発電を用いた水浄化普及・実証事業	東京
アムコン株式会社	フィリピン	セブ市浄化槽汚泥の脱水装置の普及・実証事業	神奈川
アサヒ地水探査株式会社	インド	バイオレメディエーションによる地下水浄化普及・実証事業	東京

普及・実証事業

■ 2013年度 補正予算

提案企業名	対象国	調査名	県名
株式会社安部日鋼工業	スリランカ	経済的な水道整備に資するPCタンクの普及・実証事業	岐阜
株式会社イナダ	フィリピン	可搬型オールインワンタイプ浄水装置普及実証事業	香川
秩父ケミカル株式会社	インドネシア	プラスチック製雨水貯留浸透施設の普及・実証事業	東京
水道テクニカルサービス株式会社	インド	自動漏水音検知器を用いた漏水検知システムの普及・実証事業	神奈川
テスコアジア株式会社	スリランカ	パッケージ型無収水削減策の普及・実証事業	愛知
阪神動力機械株式会社	マレーシア	パームオイル工場の排水処理高度化・資源循環利用普及・実証事業	大阪
J トップ株式会社	インドネシア	再生水利用・産業排水処理の促進に向けた自動再生式活性炭排水処理技術普及・実証事業	大阪

普及・実証事業

■2013年度 第1回 (5月公示)

提案企業名	対象国	調査名	県名
株式会社グッドマン	インドネシア	樹脂管（PVC管・PE管等）に特化した漏水探索器を使用した無収水削減対策及び配水管維持管理の普及・実証事業	神奈川
日本原料株式会社	フィリピン	移動式砂ろ過浄水装置及びろ過池更生システムの普及・実証事業	神奈川
株式会社丸島アクアシステム	ベトナム	ベトナム国におけるダム湖の水環境改善装置の普及・実証事業	大阪

■2014年度 補正予算

提案企業名	対象国	調査名	県名
正和電工株式会社	ベトナム	「バイオトイレ」と「新浄化システム」を活用した環境改善技術の普及・実証事業	北海道
株式会社ナガオカ	ベトナム	水道水質改善のための薬品を使わない「ケミレス」地下水処理システムに関する普及・実証事業	大阪
大五産業株式会社	ミャンマー	適正技術としての浄化槽を用いた水環境改善の普及・実証事業	滋賀

■2014年度 第1回

提案企業名	対象国	調査名	県名
株式会社トーケミ	ラオス	スモール・タウン水道事業向け高濁度原水対応型浄水装置の普及・実証事業	大阪
株式会社みどり工学研究所	インドネシア	多目的ダム管理の効率化等にむけたリアルタイム監視システム（SESAME）普及・実証事業	北海道

普及・実証事業

■ 2015年度

提案企業名	対象国	調査名	県名
ノダック株式会社	インドネシア	インドネシア国ダム湖の水草除去マネジメント向上普及・実証事業	大阪
株式会社いちごホールディングス	ミクロネシア	自然エネルギーを活用した「災害対応型ウォーター・ステーション」普及・実証事業	宮城

■ 2016年度

提案企業名	対象国	調査名	県名
株式会社トーテツ	インド	水需給ギャップを埋めるプラスチック製雨水地下貯留システムの普及・実証事業	東京
松江土建株式会社	インド	高濃度酸素水供給装置による湖沼浄化普及・実証事業	島根

■ 2018年度

提案企業名	対象国	調査名	県名
兼工業株式会社	スリランカ	安全な水への公平なアクセスの実現に資するPSVシステムの普及・実証・ビジネス化事業	愛知
AGC株式会社、AGCエンジニアリング株式会社 共同企業体	インド	農村部への安全な飲料水供給に向けた電気透析浄水システム普及・実証・ビジネス化事業	東京

普及・実証・ビジネス化事業（SDGs型）

■ 2018年度

提案企業名	対象国	調査名	県名
AGC株式会社、AGCエンジニアリング株式会社 共同企業体	インド	農村部への安全な飲料水供給に向けた電気透析浄水システム普及・実証・ビジネス化事業	東京

■ 2019年度

提案企業名	対象国	調査名	県名
スタンレー電気株式会社	インド	安全で安価な飲料水供給のための紫外線冷陰極ランプ普及・実証・ビジネス化事業	東京

普及・実証事業

■ 2019年度

提案企業名	対象国	調査名	県名
株式会社タブチ	ベトナム	日本品質の給水装置を用いた水道漏水率削減方法 にかかる普及・実証・ビジネス化事業	大阪

民間技術普及促進事業

提案企業名	対象国	調査名
株式会社日立製作所	南アフリカ共和国	ダーバン市における省エネ海水淡水化システム普及促進事業
株式会社タブチ	ベトナム	給水装置施工技術普及促進事業
愛知時計電機株式会社	ベトナム	工業用水管理技術普及促進事業
三菱電機株式会社	スリランカ	上水道向け広域監視システム普及促進事業
三菱ケミカルアクア・ソリューションズ株式会社 (旧株式会社ウェルシィ)	ケニア	高濁度・水質変動対応型浄水技術普及促進事業

草の根技術協力事業

採択 年度	対象国	事業名	提案自治体名 (地域提案型 のみ)	実施団体名
2001	メキシコ	水道における水質管理	名古屋市上下水道局	名古屋市上下水道局
2002	インド、ベトナム	水道事業経営改善計画	横浜市水道局	横浜市、横浜市水道局
2003	ベトナム	水道事業経営改善計画	横浜市水道局	横浜市水道局
2004	中華人民共和国	大連市簡易水道技術普及事業	京都府舞鶴市役所企 画調整課	京都・まいづる立命館地域 創造機構（MIREC）
2004	中華人民共和国	水道技術「安全・安定給水の向上」	北九州市水道局	北九州市水道局
2004	インド、インドネシア、 タイ、中華人民共和国、 フィリピン、ベトナム、 マレーシア、ミャンマー	水道の事業経営及び管路技術	東京都	東京都水道局
2005	ラオス	上水道配給水管維持管理技術向上	さいたま市水道局	さいたま市水道局
2005	サモア、ソロモン、 ネパール、東ティモール、 フィジー、ラオス	緩速ろ過を使用した上水道の管理技術研修	宮古島市水道局	宮古島市水道局
2007	メキシコ	メキシコ市の水道水質管理プロジェクト II	名古屋市上下水道局	名古屋市上下水道局
2007	中華人民共和国	中国国内技術協力のための大連水道人材育成	北九州市水道局	(財)北九州上下水道協会
2009	ベトナム	有機物に対する浄水処理向上プログラム	北九州市水道局	北九州市水道局

草の根技術協力事業

採択 年度	対象国	事業名	提案自治体名 (地域提案型の み)	実施団体名
2009	サモア	サモア水道事業運営（宮古島モデル）支援協力	沖縄県宮古島市	沖縄県宮古島市
2010	タイ	タイ・チョンブリ県における水処理技術向上支援事業	埼玉県	埼玉県企業局
2010	ベトナム、マレーシア	東京水道の事業運営ノウハウ（管路技術・配水技術等）の移転	東京都	東京水道サービス（株）
2010	バングラデシュ	地方行政（ユニオン）による飲料水サービス支援事業	-	特定非営利活動法人アジア 砒素ネットワーク
2012	スリランカ	水道施設設計・施工管理能力強化プロジェクト	名古屋市上下水道局	名古屋市上下水道局
2012	ベトナム	ベトナム国ハイフォン市水道公社における配水管網管理の能力向上事業	北九州市上下水道局	北九州市上下水道局
2013	フィジー	フィジー共和国ナンディ・ラウトカ地区水道事業に関する無収水の低減化支援事業	福岡県福岡市	福岡市水道局
2013	ミャンマー	ミャンマー・マンダレー市における浄水場運転管理能力の向上事業	北九州市上下水道局	北九州市上下水道局
2013	スリランカ	配水管施工管理能力強化プロジェクト	名古屋市上下水道局	名古屋市上下水道局
2013	ベトナム	横浜の民間技術によるベトナム国「安全な水」供給プロジェクト	横浜市水道局	横浜市水道局、横浜市水ビ ジネス協議会
2013	カンボジア	カンボジア・シェムリアップ市における水道施設管理能力の向上事業	北九州市上下水道局	北九州市上下水道局

草の根技術協力事業

採択 年度	対象国	事業名	提案自治体名 (地域提案型 のみ)	実施団体名
2013	マレーシア	マレーシアにおける無収水削減技術研修・能力向上プロジェクト	東京都水道局	東京水道サービス（株）
2013	タイ	タイ地方水道公社における浄水場維持管理能力向上支援事業	埼玉県企業局	埼玉県企業局
2015	モンゴル	ウランバートル市送配水機能改善協力事業	札幌市水道局	公益社団法人北海道国際交流・協力総合センター
2015	ラオス	水道公社における浄水場運転・維持管理能力向上支援事業	埼玉県企業局	埼玉県企業局
2015	ベトナム	ハノイにおける無収水削減技術研修・能力向上プロジェクト	東京都水道局	東京水道サービス株式会社
2015	インドネシア	典型的な熱帯泥炭地ブンカリス地区における水道水質の改善～宇部方式の支援による環境基本計画に基づいて～	宇部市	宇部環境国際協力協会
2015	インドネシア	ソロク市における浄水技術改善事業	豊橋市上下水道局	豊橋市上下水道局
2015	モンゴル	ウランバートル市送配水機能改善協力事業	札幌市水道局	公益社団法人北海道国際交流・協力総合センター
2016	フィジー	ナンディ・ラウトカ地区における給水サービス強化事業	福岡県福岡市水道局	福岡県福岡市水道局
2016	インドネシア	バンドン市における漏水防止対策技術支援	静岡県浜松市	浜松市上下水道部
2017	インドネシア	マカッサル市における地下漏水対策実行能力向上プロジェクト-水資源の有効利用に向けて-	神奈川県川崎市	神奈川県川崎市
2017	ラオス	水道公社における上水道管路維持管理能力向上支援事業	さいたま市水道局	さいたま市水道局

草の根技術協力事業

採択 年度	対象国	事業名	提案自治体名 (地域提案型 のみ)	実施団体名
2018	ミャンマー	マンダレー市における安全で安定した水供給能力向上支援プロジェクト	福岡県北九州市	福岡県北九州市
2018	メキシコ	メキシコ市における上下水道震災対策強化プロジェクト	愛知県名古屋市	愛知県名古屋市
2018	インドネシア	ソロク市上水道給水サービス強化プロジェクト	愛知県豊橋市	愛知県豊橋市
2018	インドネシア	メダン水道局安全な24時間給水のための能力向上プロジェクト	神奈川県横浜市	神奈川県横浜市
2018	タイ、ラオス	タイ王国・ラオス人民民主共和国 タイ・ラオス水道事業人材育成事業	埼玉県	埼玉県
2019	ネパール	ネパール国ボカラ市給配水管理業務の体系化を目指した技術協力事業	札幌市水道局	公益社団法人北海道国際交流・協力総合センター
2019	インドネシア	バンドン市における水道管路の維持管理のための点検技術に係る技術支援	浜松市上下水道部	浜松市上下水道部

中小企業支援事業への自治体の参画事例①

国名	提案者 (代表企業)	提案者 (構成メンバー)	案件名	備考
スリランカ	(株)安部日鋼工業 (所在地：岐阜県)	(株)かいはつマネジメント・コンサルティング	- 途上国における経済的な水道整備に資するPCタンク普及のための案件化調査 - 経済的な水道整備に資するPCタンクの普及・実証事業	名古屋市上下水道局が支援
インド	水道テクニカルサービス(株) (所在地：神奈川県)	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	- 上水道漏水検知サービスの案件化調査 - 自動漏水音検知器を用いた漏水検知システムの普及・実証事業	横浜水ビジネス協議会を通じて横浜市水道局が支援
ラオス	(株)トーケミ (所在地：大阪府)	パシフィックコンサルタンツ(株)	- スモール・タウン水道事業案件化調査 - スモール・タウン水道事業向け高濁度原水対応型浄水装置の普及・実証事業	さいたま市水道局が支援
ベトナム	(株)タブチ (所在地：大阪府)		給水装置施工技術普及促進事業	大阪市水道局が支援

中小企業支援事業への自治体の参画事例②

国名	提案者 (代表企業)	提案者 (構成メンバー)	案件名	備考
タイ	横浜ウォーター (株)	日本工営(株)	タイ地方水道公社（PWA）と連携した配水管維持管理漏水調査請負事業調査（中小企業連携促進）	
フィリピン	日本原料(株) (所在地：神奈川県)		移動式砂ろ過浄水装置及びろ過池更生システムの普及・実証事業	横浜ウォーターが団員として参加
インドネシア	(株)グッドマン (所在地：神奈川県)		樹脂管（PVC管・PE管等）に特化した漏水探索器を使用した無収水削減対策及び配水管維持管理の普及・実証事業	横浜市水道局、横浜ウォーターが団員として参加
スリランカ	テスコアジア(株) (所在地：愛知県)		パッケージ型無収水削減策のビジネス化普及・実証事業	名古屋市上下水道局が団員として参加
ブラジル	(株)ジオプラン	東京水道インターナショナル(株)	水道事業効率化のためのハイパーマネジメントシステム事業調査（中小企業連携促進）	
マレーシア	直治薬品(株)	(株)東京設計事務所	- スランゴール及びマラッカ州水道浄水処理凝集薬品現地生産化事業調査（中小企業連携促進） - スランゴール及びマラッカ州水道浄水処理凝集薬品現地生産化事業F/S調査	埼玉県が支援

水ビジネス協議会

- ウォータービジネスメンバーズ埼玉 （2011年設立）
- 東京都水道国際貢献ビジネス民間企業支援プログラム （2011年創設）
- かわさき水ビジネスネットワーク（かわビズネット） （2012年設立）
- 横浜水ビジネス協議会 （2011年設立）
- 水と暮らしを豊かにする浜松技術プラットフォーム （2016年設立）
- 水のいのちとものづくり中部フォーラム （2009年設立）
- 大阪 水・環境ソリューション機構（WESA） （2011年設立）
- 北九州市海外水ビジネス推進協議会 （2010年設立）
- 福岡市国際ビジネス展開プラットフォーム （2014年設立）
- 沖縄水ビジネス検討会 （2011年設立） 等

- 地元企業等との情報共有
- 海外における調査やマッチングセミナーの実施
- JICAの研修員受入事業等を活用し、地元企業等の技術や製品を海外の水道事業体関係者に紹介